

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成23年7月29日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	沖縄セルラー電話株式会社
【英訳名】	OKINAWA CELLULAR TELEPHONE COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 洋
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
【電話番号】	098(869)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 國吉 博樹
【最寄りの連絡場所】	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
【電話番号】	098(869)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 國吉 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益(千円)	11,790,618	11,822,808	46,837,994
経常利益(千円)	2,231,741	2,236,896	8,624,936
四半期(当期)純利益(千円)	1,414,949	1,428,481	4,978,270
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,428,375	1,457,269	5,005,471
純資産額(千円)	43,045,732	46,002,105	45,597,503
総資産額(千円)	53,981,797	57,204,296	57,926,857
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5,175.00	5,224.50	18,207.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.0	78.7	77.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,882,725	1,749,004	10,151,975
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,225,732	765,556	8,331,205
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,022,284	1,042,569	2,703,536
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,278,375	1,701,779	1,760,900

(注) 1. 上記の数値には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第20期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

業績等の概要

わが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、このところ生産や輸出など一部に上向きの動きがみられます。

一方、当社業務区域の沖縄県の経済においては、東日本大震災の影響が和らぐなかで観光関連に回復の兆しがみえはじめ、県内景気は持ち直しつつあります。

その間、移動通信市場においては、従来型の携帯電話からスマートフォンへのシフトが本格化し、当社を含め各社がスマートフォンの販売を強化しており、事業者間の競争は激化しております。

また、固定通信市場においては、ブロードバンドサービスの拡大により、従来の固定電話のみならず、映像配信サービスや携帯電話サービスとの連携、さらに料金競争の動きもみられ、事業環境が急速に変化しております。

このような情勢のもと、当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は以下のとおりであります。

(業績の概要)

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	増減	増減率(%)
営業収益(千円)	11,790,618	11,822,808	32,189	0.3
営業費用(千円)	9,570,904	9,588,099	17,194	0.2
営業利益(千円)	2,219,714	2,234,709	14,995	0.7
経常利益(千円)	2,231,741	2,236,896	5,154	0.2
四半期純利益(千円)	1,414,949	1,428,481	13,531	1.0

当第1四半期連結累計期間における営業収益については、移動通信事業において音声ARPUが減少したことなどにより営業収益が減少したものの、固定通信事業において「auひかり ちゅら」の顧客基盤が拡大したことにより、前年同期比32,189千円増加(0.3%増)の11,822,808千円となりました。

営業費用については、固定通信事業において「auひかり ちゅら」の販売関連費用が増加したことなどにより、前年同期比17,194千円増加(0.2%増)の9,588,099千円となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比14,995千円増加(0.7%増)の2,234,709千円、経常利益は前年同期比5,154千円増加(0.2%増)の2,236,896千円、四半期純利益は前年同期比13,531千円増加(1.0%増)の1,428,481千円となりました。

セグメント別の状況

当第1四半期連結累計期間における当社のグループ会社を含めたセグメント別の状況は次のとおりであります。

(業績の概要)

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	増減	増減率(%)
移動通信事業				
営業収益(千円)	11,309,890	11,274,235	35,655	0.3
営業費用(千円)	9,039,958	8,967,022	72,936	0.8
営業利益(千円)	2,269,932	2,307,213	37,280	1.6
固定通信事業				
営業収益(千円)	626,830	715,400	88,569	14.1
営業費用(千円)	654,906	771,595	116,688	17.8
営業損失()(千円)	28,076	56,195	28,119	-
その他事業				
営業収益(千円)	485	1,665	1,179	242.7
営業費用(千円)	21,729	18,165	3,563	16.4
営業損失()(千円)	21,243	16,500	4,743	-

〈移動通信事業〉

当第1四半期連結累計期間における営業収益については、総契約数が前年同期比3.9%増加したことや、機種変更率の上昇に伴い端末出荷台数が前年同期比21.7%増加したことによる増収要因があったものの、お客様の多様なニーズに合わせた低廉な料金プランや料金割引サービスの浸透により、ARPU¹が前年同期比7.6%減少したことなどによる減収要因がこれらを上回ったため、前年同期比35,655千円減少(0.3%減)の11,274,235千円となりました。

営業費用については、端末出荷台数の増加に伴い売上原価や販売手数料が増加したものの、通信設備使用料が減少したことや、広告宣伝費の抑制などにより、前年同期比72,936千円減少(0.8%減)の8,967,022千円となりました。

以上の結果、営業利益については、前年同期比37,280千円増加(1.6%増)の2,307,213千円となりました。

なお、設備投資については、周波数再編に伴う無線基地局の新設・増設等を実施したことにより、設備投資額は1,251,108千円となりました。

1. ARPU(Average Revenue Per Unit) : 1契約あたりの月間平均収入。音声・データ両サービスにおいて算出。

(契約数・出荷台数)

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	増減	増減率(%)
純増数	5,000	5,100	100	1.9
総契約数	506,300	526,200	20,000	3.9
うち「CDMA 1X WIN」	434,500	501,300	66,800	15.4
端末出荷台数	45,500	55,400	9,900	21.7

(注) 1. 純増数及び総契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

2. 純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。

3. 端末出荷台数は百台未満を四捨五入して表示しております。

(解約率・機種変更率・ARPU)

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	増減	増減率(%)
解約率 ² (%)	0.46	0.48	0.02ポイント	-
機種変更率 ³ (%)	2.40	2.70	0.30ポイント	-
総合ARPU(円)	5,626	5,201	425	7.6
音声ARPU(円)	3,569	3,031	538	15.1
データARPU(円)	2,057	2,170	113	5.5

当第1四半期連結累計期間における事業の状況につきましては、auのラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上等、お客様重視のサービスに取り組んだ結果、前第1四半期連結会計期間末と比較して総契約が20,000契約増加(3.9%増)の526,200契約となりました。

解約率については、事業者間の競争が激化したことにより市場の流動性が高まったものの、前年同期比0.02ポイント増加の0.48%と前年同期並みとなりました。

機種変更率については、スマートフォンのラインナップの充実や周波数再編に伴う対応移動機への移行促進により、前年同期比0.30ポイント増加の2.70%となりました。

ARPUについては、前年同期比425円減少(7.6%減)の5,201円となりました。このうち、音声ARPUについては、月々の基本料金が低廉なシンプルプランの構成比の上昇や接続料値下げによる影響を主因として、前年同期比538円減少(15.1%減)の3,031円となりました。データARPUについては、パケット通信料定額サービスの契約比率の上昇やスマートフォン契約数の増加により、前年同期比113円増加(5.5%増)の2,170円となりました。

2. 解約率：対象期間の解約数を、対象期間の前月末総契約数で除したもの。
3. 機種変更率：対象期間の機種変更数を、対象期間の前月末総契約数で除したもの。

主なトピックス

(auラインナップ)

・スマートフォン

日本初⁴WiMAX搭載でWi-Fi⁵ルーターとしても使える4.3インチ大画面の「HTC EVO WiMAX ISW11HT」のほか、テンキー×タッチで快適に使える3D対応スライド型スマートフォン「AQUOS PHONE IS11SH」⁶、XperiaTM⁷が、ワンセグ、おサイフケータイ⁸、赤外線通信でのアドレス帳交換などに対応した「XPERIA acro IS11S」、人気のデザインを受け継いだiidaブランドでは初となるスマートフォン「INFOBAR A01」など5機種を発売いたしました。

・au携帯電話

よくかける相手やよく使う機能もワンタッチで呼び出せる、5メガカメラ搭載、防水・防塵の「簡単ケータイ K010」や、待受けやメールが楽しい「アトリエペンギン」を搭載した防水・防塵の「CA007」など4機種を発売いたしました。

・データ専用端末

USBサイドローテーターを採用し、スピードとスリムなデザインを兼ね揃えたUSBインターフェース端末「DATA07」、大容量バッテリーにより連続約6時間の通信が可能なおうえ、接続相手をワンタッチで設定(AOSS/WPS対応)できるモバイルルーター「Wi-Fi WALKER DATA06」を発売いたしました。

・その他

10.1インチの大画面にAndroidTM 3.0⁹を搭載、デュアルコアチップでブラウジングもスムーズな「MOTOROLA XOOMTM Wi-Fi TBi11M」¹⁰を発売いたしました。

(料金サービス)

- ・月額利用料525円(税込)で下り最大40Mbpsの超高速インターネットアクセスが可能な「+WiMAX」を導入いたしました。
- ・新規ご契約もしくは機種変更の際に「シンプルコース」でご購入、かつパケット通信料定額サービス「ISフラット」もしくは「ダブル定額」のご契約を条件に、機種に応じた一定額を毎月のご利用料金から最大24ヶ月間割り引くサービス「毎月割」を導入いたしました。

(新サービス)

- ・外出先などでもauスマートフォンで簡単に快適なインターネット通信を楽しめる、公衆無線LANサービス「au Wi-Fi SPOT」の提供を開始いたしました。

(その他)

- ・auのスマートフォン「IS Series」¹¹をご購入いただいた企業に対し、沖縄クロス・ヘッド株式会社が提供するグループウェア「サイボウズ Office 8 for SaaS」のサービス料を最大2年間無料とする「沖縄セルラー×サイボウズ グループウェアスタートキャンペーン」を開始いたしました。(キャンペーン期間平成23年5月10日から平成24年3月31日まで)

4. 平成23年2月現在(HTC調べ)。

5. 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Alliance[?]の登録商標です。

6. 「AQUOS」「AQUOS PHONE」は、シャープ株式会社の登録商標または商標です。

7. 「Xperia」は、Sony Ericsson Mobile Communications ABの商標または登録商標です。

8. 「おサイフケータイ」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標です。

9. 「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。

10. 「MOTOROLA XOOM™ Wi-Fi TBi11M」は、モトローラの商標または登録商標です。

11. 当社契約のau携帯電話のみ対象となります。

【固定通信事業】

当第1四半期連結累計期間における営業収益については、「auひかり ちゅら」の顧客基盤が拡大したことにより、前年同期比88,569千円増加（14.1%増）の715,400千円となりました。

営業費用については、営業体制強化や回線数獲得増加に伴う販売関連費用が増加したことにより、前年同期比116,688千円増加（17.8%増）の771,595千円となった結果、営業損失は56,195千円となりました。

なお、設備投資については、「auひかり ちゅら」に係る設備の拡張等を実施したことにより、設備投資額は266,790千円となりました。

（回線数）

	前第1四半期 連結累計期間 （平成22年6月30日）	当第1四半期 連結累計期間 （平成23年6月30日）	増減	増減率（%）
FTTH回線数	2,900	8,300	5,400	185.6

（注）1．回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。

2．FTTH回線数は「auひかり ちゅら」、「ひかりふる」の両サービスの回線数を合計しております。

（auひかりちゅらの状況）

	前第1四半期 連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	当第1四半期 連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	増減	増減率（%）
純増回線数	800	2,200	1,400	189.3
ホーム	500	1,600	1,000	187.9
マンション	200	600	400	192.6
回線数	900	7,000	6,200	693.4
ホーム	600	5,100	4,400	732.3
マンション	300	2,000	1,700	609.3
解約率（%）	0.52	0.75	0.23ポイント	-
ホーム	0.73	0.64	0.09ポイント	-
マンション	0.24	1.03	0.79ポイント	-
ARPU（円）	4,536	5,148	612	13.5
ホーム	5,201	5,763	562	10.8
マンション	3,498	3,585	87	2.5

（注）1．FTTHサービスの内、「auひかり ちゅら」の状況について示しております。

2．純増回線数及び回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。

主なトピックス

- ・ビデオ・チャンネルサービスのための新たなセットトップボックス「ST1100R」の提供を開始いたしました。
- ・インターネット月額利用料最大2ヶ月無料キャンペーンを開始いたしました。（キャンペーン期間平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）

(2) 財政状態

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成23年6月30日)	増減	増減率(%)
資産(千円)	57,926,857	57,204,296	722,561	1.2
負債(千円)	12,329,354	11,202,190	1,127,164	9.1
有利子負債(千円)	2,680,639	2,671,957	8,681	0.3
純資産(千円)	45,597,503	46,002,105	404,602	0.9
自己資本比率(%)	77.0	78.7	1.7ポイント	-

当第1四半期連結会計期間末における資産については、有形固定資産が増加したものの、貯蔵品や関係会社短期貸付金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して722,561千円減少(1.2%減)の57,204,296千円となりました。

負債については、未払金や未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,127,164千円減少(9.1%減)の11,202,190千円となりました。

純資産については、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して404,602千円増加(0.9%増)の46,002,105千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の77.0%から78.7%に上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,882,725	1,749,004	133,720
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,225,732	765,556	460,175
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,022,284	1,042,569	20,284
現金及び現金同等物の増減額(千円)	365,291	59,121	306,170
現金及び現金同等物の期首残高(千円)	2,643,667	1,760,900	882,766
現金及び現金同等物の四半期末残高(千円)	2,278,375	1,701,779	576,595
フリー・キャッシュ・フロー(千円)	656,992	983,448	326,455

(注)フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物につきましては、1,701,779千円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは983,448千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、たな卸資産が減少したものの、法人税等の支払額が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して133,720千円収入が減少し、1,749,004千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出が増加したものの、KDDI株式会社への短期貸付金の回収による収入が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して460,175千円支出が減少し、765,556千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払いが増加したことにより、前第1四半期連結累計期間と比較して20,284千円支出が増加し、1,042,569千円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000
計	500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	273,420	273,420	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	273,420	273,420	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	273,420	-	1,414,581	-	1,614,991

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 273,420	273,420	-
単元未満株式	-	-	当社は単元株制度は採用しておりません。
発行済株式総数	273,420	-	-
総株主の議決権	-	273,420	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19株(議決権の数19個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	38,522,986	39,335,734
減価償却累計額	28,350,788	29,045,617
機械設備(純額)	10,172,197	10,290,117
空中線設備	9,606,005	9,915,554
減価償却累計額	4,021,489	4,145,275
空中線設備(純額)	5,584,515	5,770,279
端末設備	666,159	703,864
減価償却累計額	375,633	385,899
端末設備(純額)	290,525	317,965
市内線路設備	5,369,743	5,579,538
減価償却累計額	3,818,734	3,887,532
市内線路設備(純額)	1,551,008	1,692,006
市外線路設備	3,016	15,006
減価償却累計額	1,052	1,216
市外線路設備(純額)	1,964	13,790
土木設備	86,378	86,378
減価償却累計額	18,278	19,060
土木設備(純額)	68,099	67,317
海底線設備	349,771	349,771
減価償却累計額	339,726	340,600
海底線設備(純額)	10,044	9,170
建物	5,836,498	5,860,109
減価償却累計額	1,787,176	1,860,963
建物(純額)	4,049,322	3,999,146
構築物	927,268	942,364
減価償却累計額	629,807	641,274
構築物(純額)	297,460	301,090
機械及び装置	1,108	1,108
減価償却累計額	1,084	1,090
機械及び装置(純額)	24	18
車両	133,777	133,777
減価償却累計額	55,647	62,336
車両(純額)	78,130	71,441
工具、器具及び備品	1,113,910	1,100,770
減価償却累計額	601,420	616,785
工具、器具及び備品(純額)	512,490	483,984
土地	1,992,561	1,992,561
リース資産	3,456	3,456
減価償却累計額	1,440	1,612
リース資産(純額)	2,016	1,843
建設仮勘定	763,961	913,316
有形固定資産合計	25,374,325	25,924,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
無形固定資産		
海底線使用权	23,501	22,767
施設利用権	130,020	126,317
ソフトウェア	43,438	39,953
借地権	2,000	2,000
その他の無形固定資産	9,582	9,582
無形固定資産合計	208,544	200,621
電気通信事業固定資産合計	25,582,869	26,124,672
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	23,508	23,508
減価償却累計額	7,017	8,011
有形固定資産(純額)	16,491	15,497
有形固定資産合計	16,491	15,497
無形固定資産		
無形固定資産合計	29,658	27,544
附帯事業固定資産合計	46,150	43,042
投資その他の資産		
投資有価証券	262,197	266,205
社内長期貸付金	11,290	10,651
長期前払費用	826,661	815,878
繰延税金資産	1,322,128	1,316,681
敷金及び保証金	89,168	89,262
その他の投資及びその他の資産	97,058	106,765
貸倒引当金	86,945	96,652
投資その他の資産合計	2,521,557	2,508,792
固定資産合計	28,150,577	28,676,508
流動資産		
現金及び預金	1,760,900	1,701,779
売掛金	8,373,372	8,365,956
未収入金	1,471,899	1,539,835
貯蔵品	1,193,595	857,101
前払費用	156,712	258,905
繰延税金資産	826,970	696,140
関係会社短期貸付金	16,125,688	15,216,106
その他の流動資産	3,828	5,107
貸倒引当金	136,687	113,146
流動資産合計	29,776,280	28,527,788
資産合計	57,926,857	57,204,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	2,085,581	2,068,108
リース債務	1,451	1,270
退職給付引当金	162,754	165,479
ポイント引当金	1,751,341	1,750,429
資産除去債務	76,162	76,263
その他の固定負債	504,203	491,203
固定負債合計	4,581,493	4,552,753
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	592,881	601,854
買掛金	744,702	913,354
リース債務	725	725
未払金	3,498,028	2,928,362
未払費用	139,019	143,792
未払法人税等	1,416,369	637,669
前受金	1,160,929	1,210,666
預り金	11,753	116,420
賞与引当金	171,429	92,499
役員賞与引当金	11,890	2,722
その他の流動負債	130	1,367
流動負債合計	7,747,860	6,649,436
負債合計	12,329,354	11,202,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,581	1,414,581
資本剰余金	1,614,991	1,614,991
利益剰余金	41,589,820	41,965,634
株主資本合計	44,619,392	44,995,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,754	12,077
その他の包括利益累計額合計	9,754	12,077
少数株主持分	968,356	994,821
純資産合計	45,597,503	46,002,105
負債・純資産合計	57,926,857	57,204,296

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	9,077,132	8,753,252
営業費用		
営業費	2,323,467	2,139,046
施設保全費	812,482	1,003,391
管理費	381,147	374,366
減価償却費	1,140,508	1,127,136
固定資産除却費	36,240	31,462
通信設備使用料	1,362,870	1,279,558
租税公課	90,675	102,777
営業費用合計	6,147,392	6,057,739
電気通信事業営業利益	2,929,739	2,695,512
附帯事業営業損益		
営業収益	2,713,486	3,069,555
営業費用	3,423,511	3,530,359
附帯事業営業損失()	710,025	460,803
営業利益	2,219,714	2,234,709
営業外収益		
受取利息	14,607	10,389
受取配当金	1,824	2,213
受取手数料	565	576
受取賃貸料	1,429	1,371
受取保険金	2,943	-
雑収入	6,319	2,855
営業外収益合計	27,690	17,404
営業外費用		
支払利息	14,463	11,481
雑支出	1,198	3,736
営業外費用合計	15,662	15,217
経常利益	2,231,741	2,236,896
税金等調整前四半期純利益	2,231,741	2,236,896
法人税、住民税及び事業税	691,173	647,358
法人税等調整額	99,810	134,681
法人税等合計	790,983	782,039
少数株主損益調整前四半期純利益	1,440,757	1,454,856
少数株主利益	25,808	26,374
四半期純利益	1,414,949	1,428,481

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,440,757	1,454,856
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12,382	2,412
その他の包括利益合計	12,382	2,412
四半期包括利益	1,428,375	1,457,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,403,569	1,430,804
少数株主に係る四半期包括利益	24,805	26,465

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,231,741	2,236,896
減価償却費	1,143,703	1,130,294
固定資産除却損	20,138	17,058
貸倒引当金の増減額(は減少)	28,552	13,833
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,134	2,725
ポイント引当金の増減額(は減少)	10,518	912
賞与引当金の増減額(は減少)	70,183	78,929
受取利息及び受取配当金	16,432	12,602
支払利息	14,463	11,481
売上債権の増減額(は増加)	96,020	7,415
たな卸資産の増減額(は増加)	215,729	358,027
仕入債務の増減額(は減少)	163,167	168,651
その他	842,885	707,449
小計	2,940,565	3,118,823
利息及び配当金の受取額	16,432	12,602
利息の支払額	801	598
法人税等の支払額	1,073,470	1,381,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,882,725	1,749,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,297,017	1,646,472
無形固定資産の取得による支出	7,263	1,065
関係会社短期貸付金による支出	4,313,925	6,810,266
関係会社短期貸付金の回収による収入	4,415,876	7,719,848
その他の支出	26,219	30,614
その他の収入	2,817	3,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,225,732	765,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	8,500	8,500
リース債務の返済による支出	181	181
配当金の支払額	1,013,603	1,033,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,022,284	1,042,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	365,291	59,121
現金及び現金同等物の期首残高	2,643,667	1,760,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,278,375	1,701,779

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
 該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度（平成23年3月31日）
 該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間（平成23年6月30日）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年6月30日現在） （千円）	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年6月30日現在） （千円）
現金及び預金勘定 2,278,375	現金及び預金勘定 1,701,779
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 2,278,375	現金及び現金同等物 1,701,779

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,025,325	3,750	平成22年3月31日	平成22年6月16日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,052,667	3,850	平成23年3月31日	平成23年6月15日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,309,479	480,653	11,790,132	485	11,790,618	-	11,790,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	411	146,177	146,588	-	146,588	146,588	-
計	11,309,890	626,830	11,936,721	485	11,937,207	146,588	11,790,618
セグメント利益又は損失()	2,269,932	28,076	2,241,856	21,243	2,220,612	898	2,219,714

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである、ASP事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,273,248	547,894	11,821,142	1,665	11,822,808	-	11,822,808
セグメント間の内部売上高又は振替高	987	167,505	168,492	-	168,492	168,492	-
計	11,274,235	715,400	11,989,635	1,665	11,991,301	168,492	11,822,808
セグメント利益又は損失()	2,307,213	56,195	2,251,017	16,500	2,234,517	191	2,234,709

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである、ASP事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5,175円00銭	5,224円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,414,949	1,428,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,414,949	1,428,481
普通株式の期中平均株式数(株)	273,420	273,420

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月28日

沖縄セルラー電話株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄セルラー電話株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄セルラー電話株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。